地域のお客さまとともに

～平成22年度中間決算ハイライト～

Dream with you. SHIZUOKA BANK 静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。

貸出金の状況〔P4〕
～地域の企業、個人を中心とした
円滑な資金供給

決算の状況〔P2～3〕
健全性〔P8～10〕

預金の状況〔P6〕
預り資産の状況〔P7〕

お客さま

貸出金［末残］63,730億円
（うち県内43,436億円）

・ビジネスマッチング
・次世代経営者塾「Shizuginship」
・経営改善・事業再生支援
等のお客さま支援業務

有価証券［残高］18,726億円

静岡銀行

- 静岡県内　166店舗（仮想店舗を除く）
- 静岡県外　２２店舗
- 海外　3店舗　２駐在員事務所
- 連結子会社　１１社
- 持分法適用関連会社１社

（22年9月末現在）

預金［末残］71,637億円
（うち県内 62,198億円）

個人預り資産（公社債、投信、個人年金保険）

お客さま

純資産の部［残高］6,843億円
（うち株主資本 6,084億円）

株主の皆さま

有価証券の状況〔P5〕

地域密着型金融への取組み等〔P12～14〕

株主還元の状況〔P11〕

業績予想〔P15〕

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。
また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況（連結）

（億円、％）

《連結決算の状況》	22年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1，045	△34	△3．1
連結経常費用（△）	747	△44	△5．6
連結経常利益	298	＋11	＋3．7
連結中間純利益	166	△9	△5．2

連結経常収益	前年同期比△３４億円減収（３期連続）
連結経常費用	前年同期比△４４億円減少
連結経常利益	前年同期比＋１１億円増益（２期連続）
連結中間純利益	前年同期比△９億円減益

《 連結子会社（11社）》
静銀経営コンサルティング㈱
静銀リース㈱
静岡コンピューターサービス㈱
静銀信用保証㈱
静銀ティーシーカード㈱
静岡キャピタル㈱
静銀ティーエム証券㈱
静銀総合サービス㈱
静岡モーゲージサービス㈱
静銀ビジネスクリエイト㈱
欧州静岡銀行

《 持分法適用関連会社》
静銀セゾンカード㈱

- 連結経常収益は、内外金利の低下に伴う資金運用収益（貸出金利息、有価証券利息配当金など）の減少（△42億円）を主因に、前年同期比△34億円減収の1,045億円となりました。
- 連結経常費用は、資金調達費用（預金利息など）の減少（△31億円）、営業経費の減少（△8億円）等により、前年同期比△44億円減少し、747億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前年同期比＋１１億円増益の298億円となりました。ただし、連結中間純利益は、特別損益の悪化（△6億円）等により、前年同期比△9億円減益の166億円となりました。

決算の状況(単体)

（億円、％）

《静岡銀行単体の状況》	22年度中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経常収益	898	△41	△4.3
業務粗利益	771	＋20	＋2.7
うち国債等債券関係損益除き	719	△12	△1.7
資金利益	635	△11	△1.7
役務取引等利益	74	△0	△0.4
特定取引利益	△2	△6	△150.4
その他業務利益	64	＋37	＋137.3
（国債等債券関係損益）	52	＋32	＋164.9
経　費　（△）	409	△5	△1.3
※1基礎的業務純益	310	△7	△2.2
※2実質業務純益	362	＋25	＋7.6
一般貸倒引当金繰入額　（△）	22	△2	△8.4
業務純益	340	＋27	＋8.8
臨時損益	△72	△35	△93.3
うち不良債権処理額　（△）	49	＋1	＋1.4
うち株式等関係損益	△18	△33	△215.8
経常利益	268	△7	△2.7
特別損益	△1	△6	△128.1
税引前中間純利益	267	△14	△4.8
法人税等合計　（△）	106	△1	△0.9
中間純利益	161	△13	△7.2

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金

経常収益　前年同期比△41億円減収(3期連続)

- 内外金利低下による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比△41億円の898億円と３期連続の減収となりました。

業務粗利益　前年同期比＋20億円増益(7期連続)

- 業務粗利益は、資金利益の減少や特定取引利益(債券ディーリングなど)の悪化があったものの、国債等債券関係損益の増加を中心にその他業務利益が増加し、前年同期比＋20億円の771億円と7期連続の増益となりました。

業務純益　前年同期比＋27億円増益(2期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の増加に加え、一般貸倒引当金繰入額および経費の減少により、前年同期比＋27億円の340億円と２期連続の増益となりました。また、実質業務純利益は、前年同期比＋25億円増益の362億円となりました。

経常利益　前年同期比△7億円減益(２期振り)

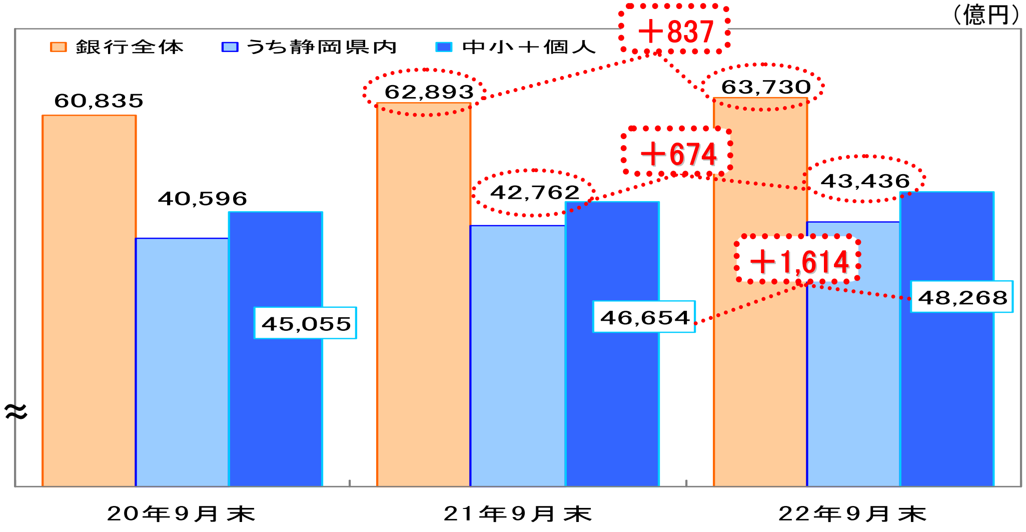
- 経常利益は、株式等関係損益の悪化(△33億円)等により臨時損益のマイナス幅が拡大(△35億円)し、前年同期比△7億円の268億円と２期振りの減益となりました。

中間純利益　前年同期比△13億円減益(２期振り)

- 中間純利益は、特別損益の悪化(△6億円)により、前年同期比△13億円の161億円と２期振りの減益となりました。

貸出金の状況

貸出金残高(末残)の推移

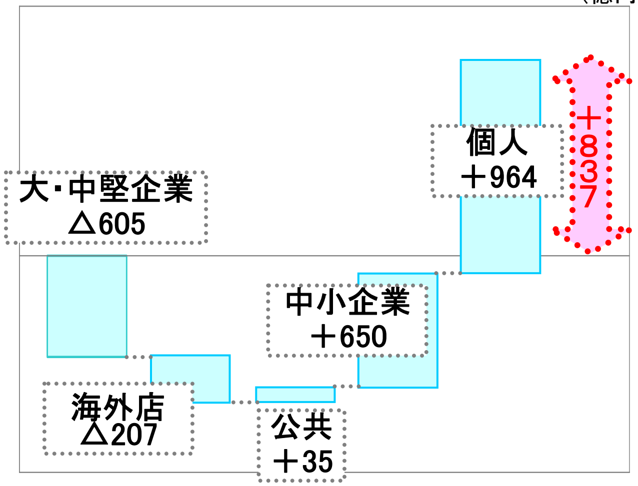


- 22年9月末の貸出金残高(末残)は、63,730億円と前年同期末比＋837億円（年率1.3%）の増加となりました。

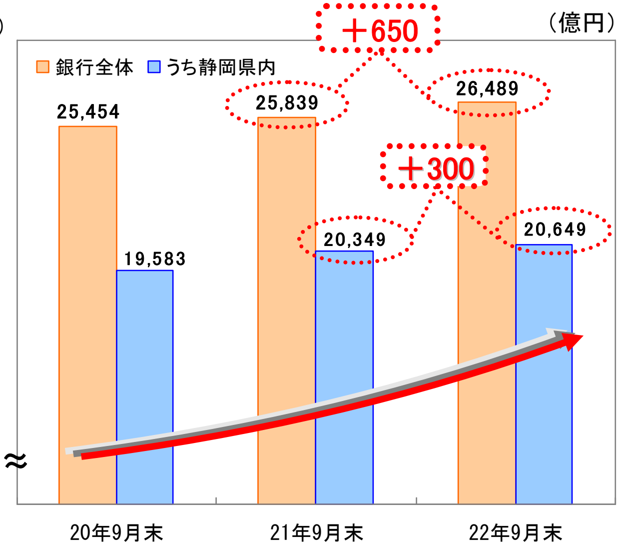
貸出金残高（末残）増加の主な内訳は以下のとおり
　静岡県内　＋674億円（年率＋1.6%）
　中小企業向け＋650億円（年率＋2.5%）
　個人向け　＋964億円（年率＋4.6%）
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加＋1,614億円（年率＋3.5%）となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】

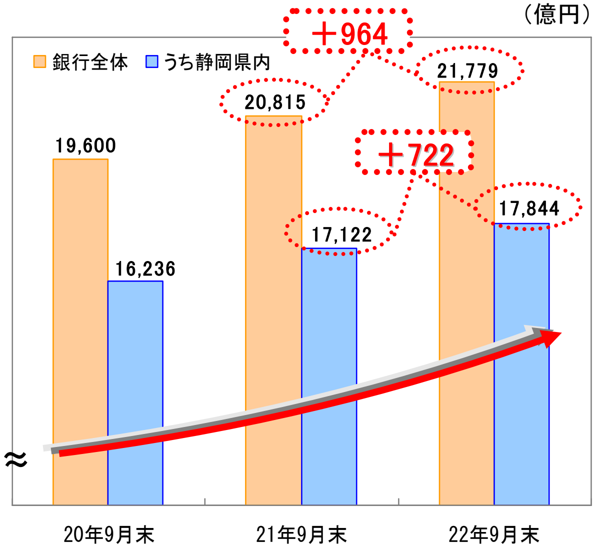


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

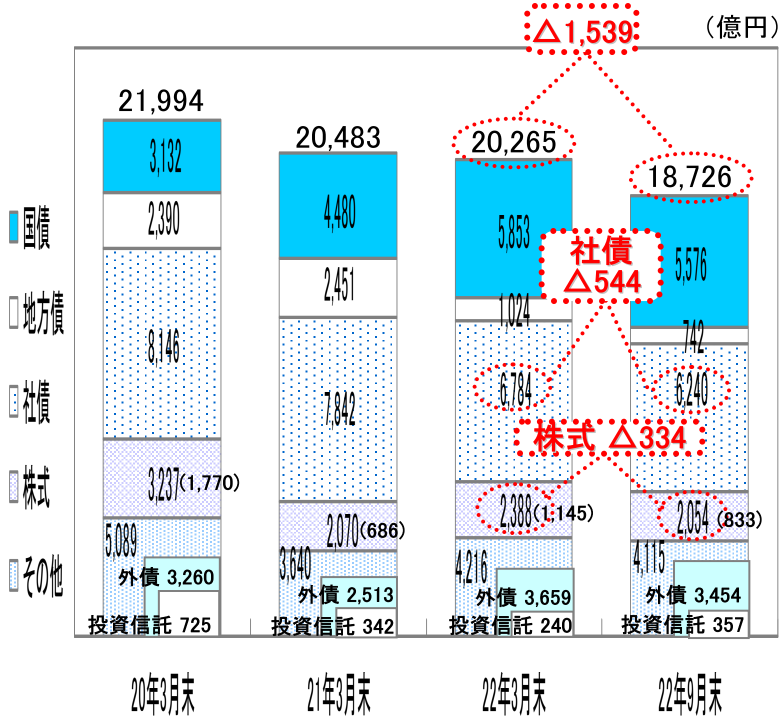


※アパートローンを含みます。

有価証券の状況

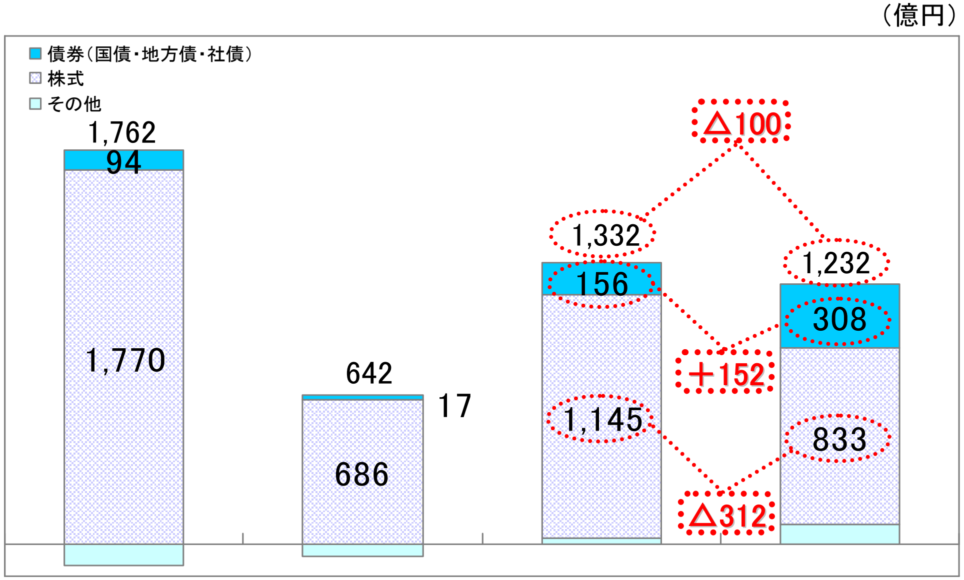
- ２２年9月末の有価証券残高は債券、株式とも減少し、２２年3月末比 △1,539億円の18,726億円となりました。
- 22年9月末の有価証券評価損益は＋1,232億円と22年3月末比△100億円(うち株式△312億円、うち債券＋152億円)減少しました。

有価証券残高の推移



※株式の（ ）は評価益となります。

有価証券評価損益の推移



〔日経平均株価〕

20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末
12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,369.35円

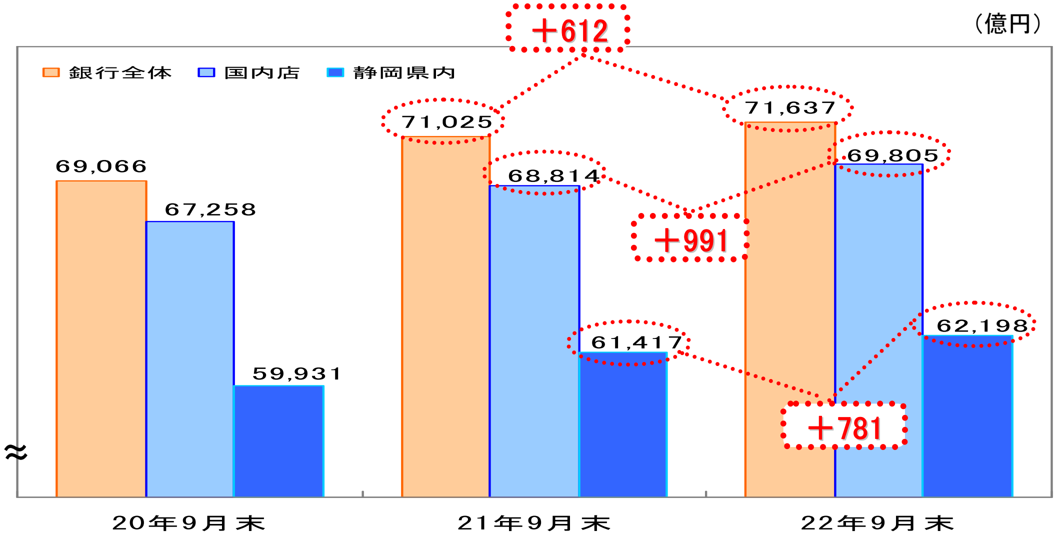
有価証券デュレーションの推移

- 有価証券のデュレーションは円貨債券が４．７４年と２２年３月末からほぼ同水準となっており、期間損益の確保と健全性の両立に努めています。

	２０年３月末	２１年３月末	２２年３月末	２２年９月末
円　貨　債　券	３．２６年	３．９０年	４．７３年	４．７４年
外　貨　債　券	１．３９年	１．０９年	２．６０年	０．６２年

預金の状況

預金残高（末残）の推移

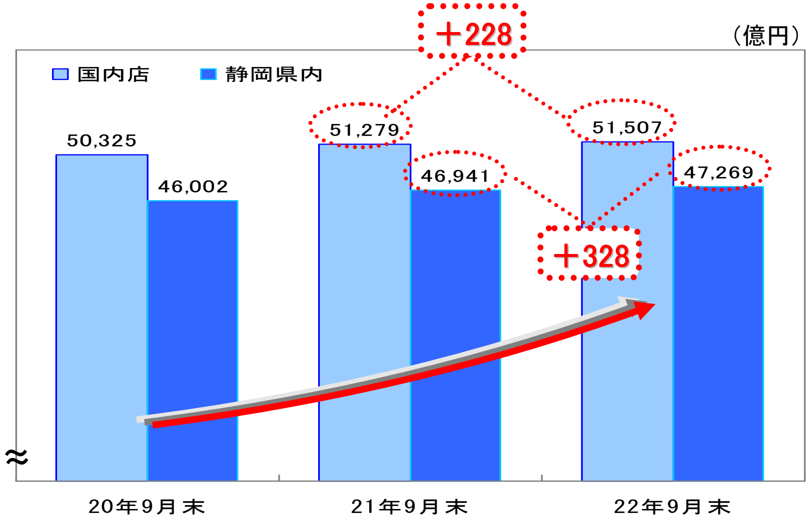


- 22年9月末の預金残高（末残）は71,637億円と前年同期末比＋612億円（年率＋0.9%）の増加となりました。

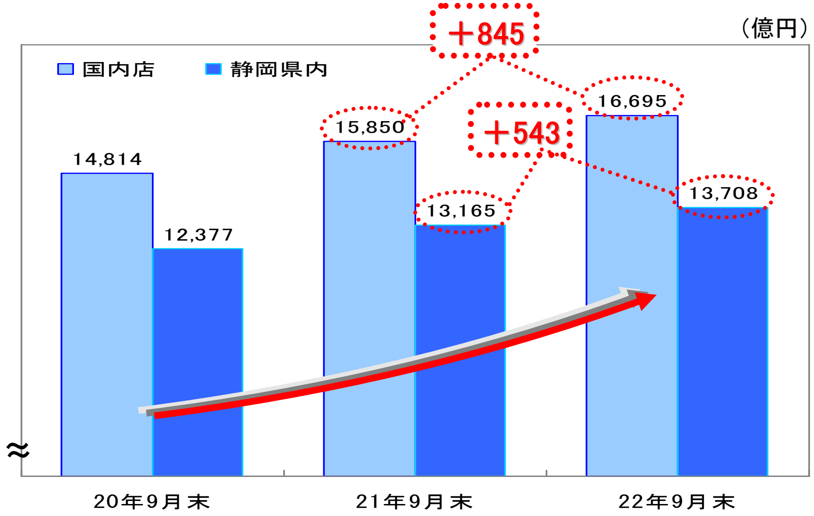
預金残高（末残）増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	＋991億円	（年率＋1.4%）
うち静岡県内	＋781億円	（年率＋1.3%）
うち個人	＋228億円	（年率＋0.4%）
うち法人	＋845億円	（年率＋5.3%）

うち個人預金残高（末残）の推移



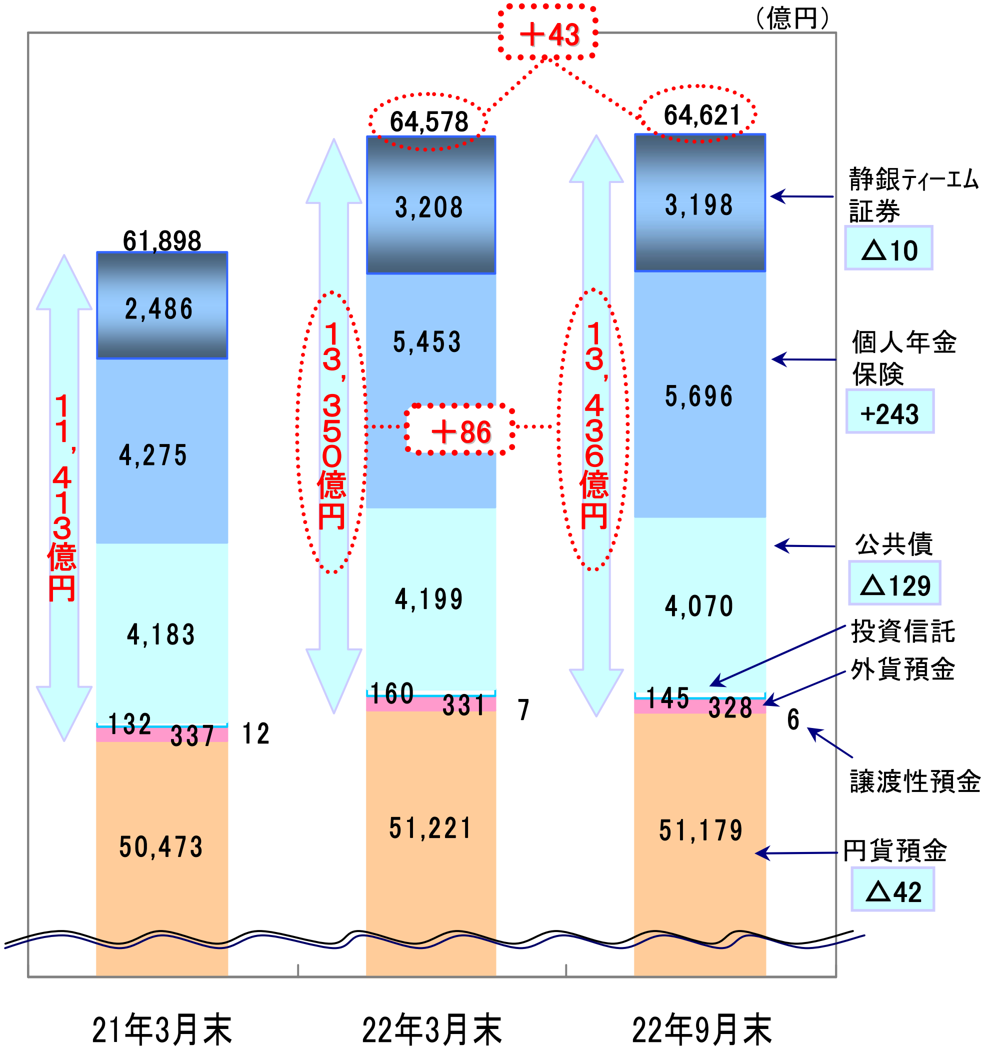
うち法人預金残高（末残）の推移



預り資産の状況

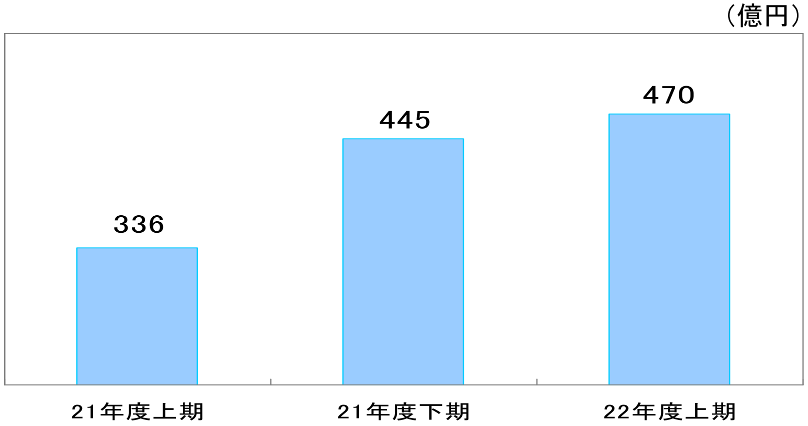
- 22年9月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は64,621億円(22年3月末比+43億円)、また、円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産残高は13,436億円(同 +86億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

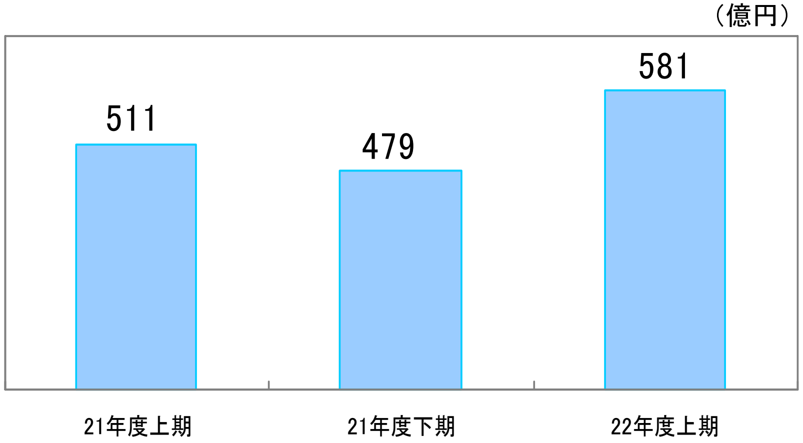


投資信託販売額の推移

※投資信託販売額(静銀ティーエム証券㈱含む)は法人向け等を含む総額で記載しています。



個人年金保険販売額の推移

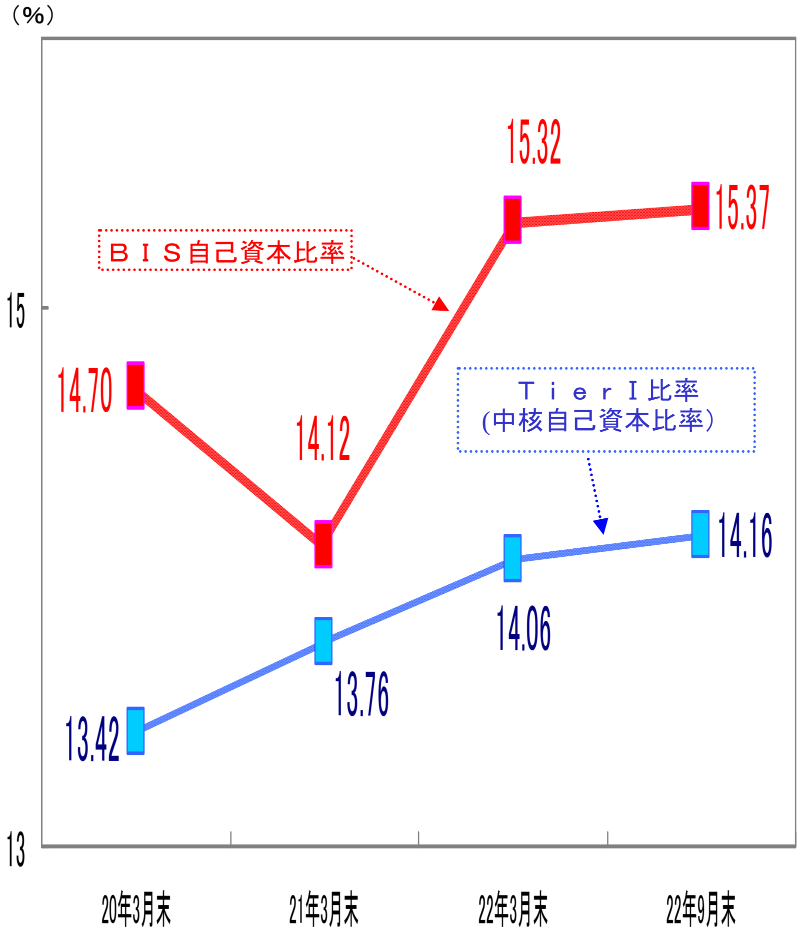


健全性① ～自己資本比率の状況

- 22年3月末比で、自己資本は自己株式取得によるTierⅠ減少等により減少したものの、リスク・アセット等も株式や事業法人の信用リスク・アセット額を中心に減少したことから、バーゼルⅡによる自己資本比率は15.37%と+0.05ポイント上昇しました。

(注) バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクが粗利益配分手法を採用しています。

ＢＩＳ自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

（億円）

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
自己資本※	6,504	6,234	6,878	6,834	△44
うちＴｉｅｒⅠ	5,938	6,078	6,314	6,296	△18
うちＴｉｅｒⅡ	791	291	676	646	△30
リスク・アセット等	44,232	44,148	44,889	44,438	△451
信用リスク・アセットの額	40,895	40,945	41,663	41,205	△458
マーケット・リスク相当額に係る額	220	248	205	212	7
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,837	2,954	3,021	3,020	△1
フロア調整額	280	―	―	―	―

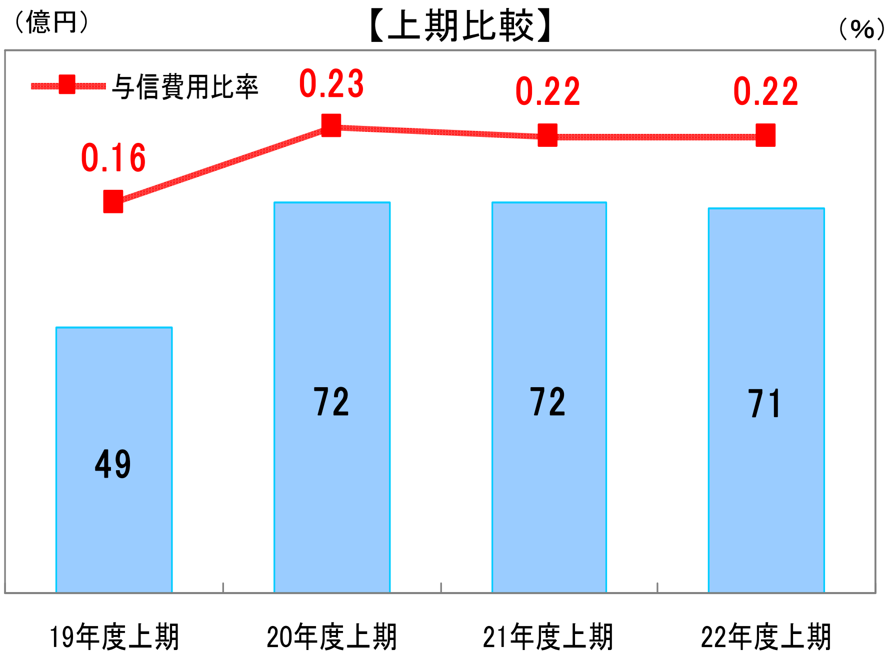
※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

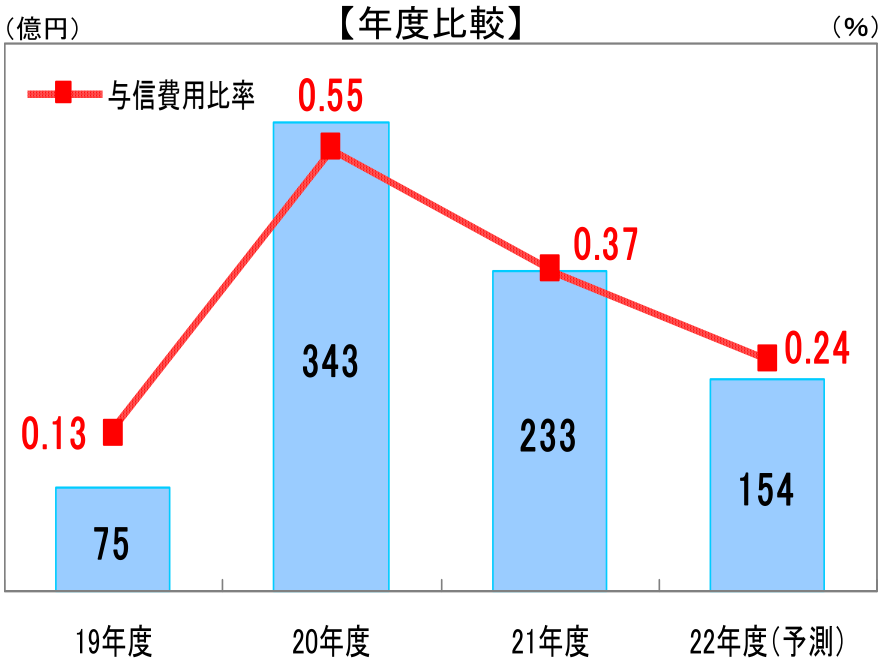
健全性② ～与信費用の状況

与信費用：22年度上期　71億円(前年同期比△１億円)

- 一般貸倒引当金繰入額　22億円(前年同期比 △2億円)
- 不良債権処理額　　　　49億円(　〃　　　＋1億円)
  - うち個別貸倒引当金純繰入額 33億円
    - ・債務者区分の変更等　58億円
    - ・担保評価下落　5億円
    - ・格上、回収等による取崩　△30億円

与信費用・与信費用比率の推移





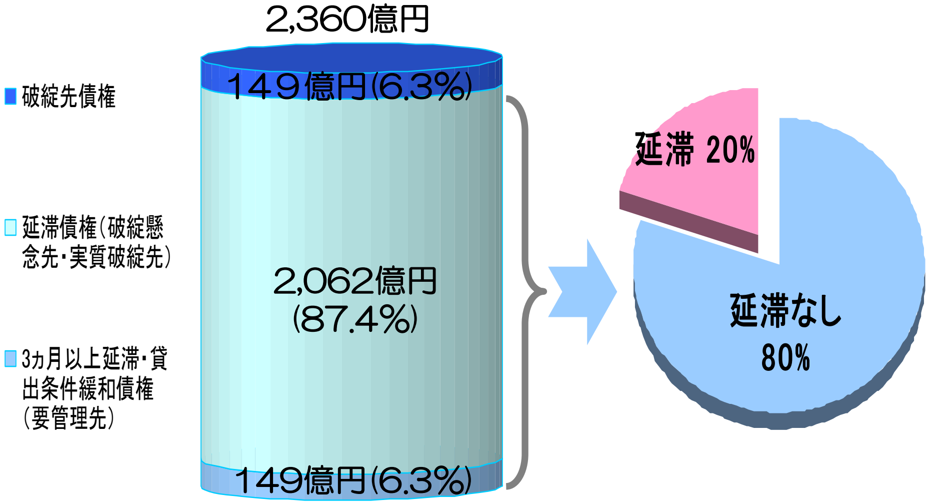
※与信費用＝ 不良債権処理額 ＋ 一般貸倒引当金繰入額　　　与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
　19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます

健全性③ ～不良債権の状況

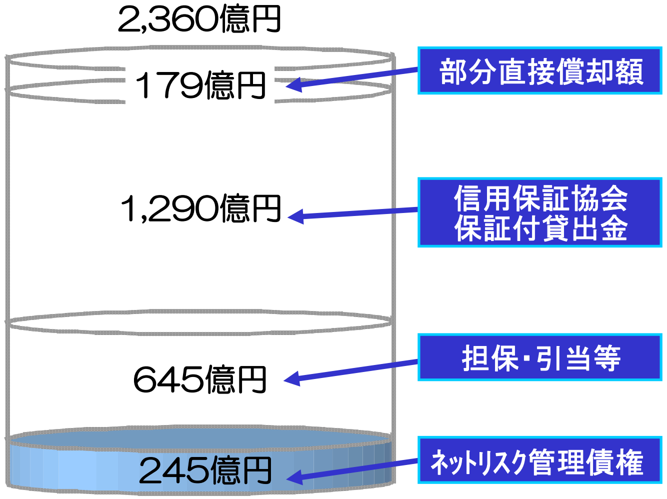
リスク管理債権の状況(単体ベース)

- 22年9月末のリスク管理債権の総額は 2,360億円(22年3月末比 ＋65億円)となり、貸出金に占める同債権の割合は 3.7% (22年3月末比 ＋0.06ポイント)となりました
- リスク管理債権から、部分直接償却額179億円、信用保証協会保証付貸出金1,290億円、担保・引当金等645億円を控除したネットリスク管理債権は245億円(22年3月末比 △24億円)であり、貸出金に占める同債権の割合は0.38% (22年3月末比 △0.04ポイント)となりました。

２２年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

＋65

(億円)

	２０年度	２１年度上期	２１年度	２２年度上期
新規発生	＋８９２	＋４６９	＋９７７	＋３８０
オフバランス化 （うち破綻懸念先以下）	△７６５ (△５３２)	△３３０ (△３０４)	△７６４ (△６９５)	△３１５ (△２８８)
リスク管理債権	２，０８２	２，２２１	２，２９５	２，３６０

株主還元の状況

- 「配当性向25%かつ大手地方銀行最高水準」の配当維持の基本方針に則り、市場動向、業績などを総合的に勘案し、２２年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり年間13円を予定しています。

配当額の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度予想
一株当たり配当額（年間）	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円（6.50円）
配当利回り(配当/期末株価)	1.03%	1.10%	1.47%	1.59%	―

（　）は中間配当額

株主への利益配分の状況

（億円）

	19年度	20年度	21年度	22年度予想	12～21年度実績（10年間）
年間配当額①	91	91	91	88	687（累計）
自己株式取得額②　※	126	―	40	150	798（累計）
株主還元額③＝①＋②	218	91	131	238	1,486（累計）
当期純利益④	352	128	321	325	2,478（累計）
配当性向①/④×100	25.96%	70.85%	28.20%	27.03%	27.74%（平均）
株主還元率③/④×100	61.82%	70.85%	40.64%	73.13%	59.96%（平均）

※22年度予想は上期実施分を記載しています。

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善支援・事業再生支援」に三位一体となって取り組んでいます。

Shizugin:ship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、研鑽と交流の「場」を提供

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した、お客さまニーズのマッチングを通じた業容拡大支援

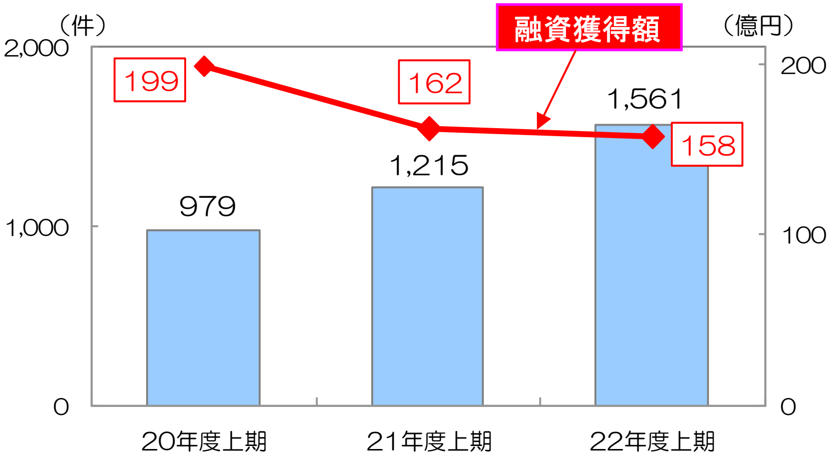
経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

地域密着型金融への取組み②

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチングの成約実績および融資獲得額



- しずぎん@gricom（22年7月、76社出展）
- 香港フード・エキスポ2010（22年8月、10社出展）

次世代経営者塾「Shizuginship」

Shizugin:ship　会員数：882社/1,332名（22年9月末）

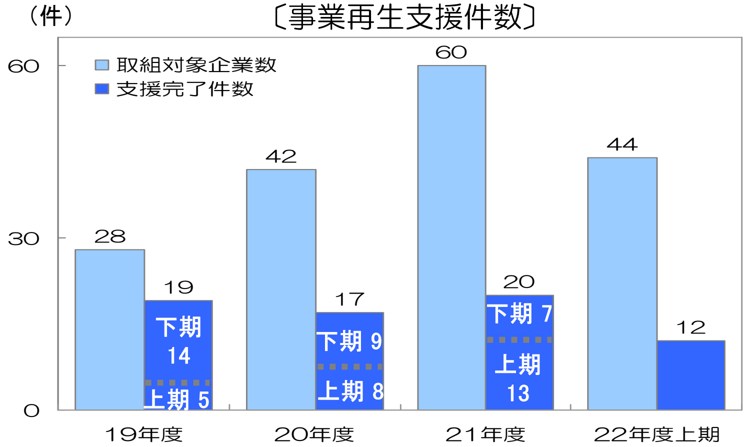
- 地域経済の将来を担う人材の育成を支援しています。
- 各種イベントの開催、Ｗｅｂサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

22年度上期の活動実績（会員参加人数 のべ1,631名）

内容	開催実績
地域フォーラム	3回（東部·中部·西部）
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	6回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	37回（12講座）
ワークショップ（会員が発起人となった勉強会）	6回（1企画）
視察	1回

事業再生支援への取組み

〔事業再生支援件数〕



- 事業再生および円滑な事業清算を支援するため、地域経済に大きな影響を及ぼす企業を本部集中対応先とし、22年度は正常先を含む44先を選定のうえ、個別に最適な再生案を立案し、迅速かつ円滑な事業再生に取組んでいます。
- 22年度上期は、DDS、事業譲渡等の手法や静岡県中小企業再生支援協議会などの調整機能を活用しながら、本部集中対応先44先のうち、12先の支援を完了しました。
- また、経営改善の支援先277先に対し、お取引先の状況に応じたモニタリング回数の設定や、本部と営業店が連携した経営改善計画の策定など、きめ細かく対応した結果、半年間で21先の債務者区分がランクアップしました。

地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 22年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	22年度上期実績	（参考）21年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先数／期初債務者数（正常先除く）	1.7%	1.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	277先	295先
期初債務者数（正常先除く） ※アパートローンのみ先を除く	16,058先	15,144先
②再生計画策定率＝再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	88.1%	81.0%
再生計画策定先数（正常先除く）	244先	239先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	277先	295先
③ランクアップ率＝ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	7.6%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	21先	28先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	277先	295先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・ 実行額〕	236件／4,058百万円	449件／8,135百万円

・**経営改善支援取組み先（正常先を除く）**（*）： 営業店による経営改善支援先＋本部による事業再生集中対応先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

・**再生計画策定先数（正常先を除く）**（*）：
経営改善計画策定先＋本部による事業再生集中対応先における再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

・**ランクアップ先（正常先を除く）**： 経営改善支援取組み先のうち、平成22年9月末の債務者区分が、平成22年3月末と比較しランクアップした先　　（＊）重複は除く

中小企業に適した資金供給手法の徹底

主要計数	22年度上期実績	（参考） 21年度実績
①個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績 〔「ビジネスパスポート（※）」の期末契約件数・残高〕	737件／867百万円 （極度額3,989百万円）	833件／950百万円 （極度額4,543百万円）

※ スコアリング審査に基づく小口クレジットラインを活用したビジネスステーションのお客さま専用の当座貸越型商品
（ビジネスステーション：中小企業のお客さまを対象に電話やFAXでご融資や経営相談に応じるリモート営業拠点）

業績予想

（億円）

【連　結】	21年度実績 (A)	22年度予想 (B)	前年度比 (B−A)	（参考） 22年度上期実績
連結経常収益	2，145	2，085	△60	1，045
連結経常利益	539	580	41	298
連結当期純利益	328	335	7	166

【静岡銀行単体】	21年度実績 (A)	22年度予想 (B)	前年度比 (B−A)	（参考） 22年度上期実績
経常収益	1，860	1，800	△60	898
業務粗利益	1，520	1，521	1	771
業務純益	643	645	2	340
経常利益	505	530	25	268
当期純利益	321	325	4	161
与信費用　（△）	233	154	△79	71

決算データ編

※原則として、金額は単位未満を四捨五入、比率は切り捨てして調整しております。
また、増減については表上にて算出しております。

＜主要損益・利ざや等の状況＞　【単体】

損　益

（億円）

	全行			国内業務部門			国際業務部門		
	21年度上期	22年度上期	前年同期比	21年度上期	22年度上期	前年同期比	21年度上期	22年度上期	前年同期比
業務粗利益	751	771	20	693	693	△ 0	58	78	20
資金利益	645	635	△ 10	593	576	△ 17	53	58	5
貸出金利息	563	531	△ 32	550	524	△ 26	13	6	△ 7
有価証券利息配当金	151	148	△ 3	105	89	△ 16	46	59	13
預金等利息 (△)	64	40	△ 24	59	36	△ 23	5	4	△ 1
役務取引等利益	75	74	△ 1	73	72	△ 1	2	2	0
特定取引利益	4	△ 2	△ 6	2	△ 2	△ 4	2	0	△ 2
その他業務利益	27	64	37	26	47	21	2	18	16
うち国債等債券関係損益	20	52	32	25	42	17	△ 6	10	16
一般貸倒引当金繰入額 (△)	24	22	△ 2	27	23	△ 4	△ 4	△ 1	3
経費（除く臨時処理分） (△)	415	409	△ 6	399	394	△ 5	16	15	△ 1
業務純益	313	340	27	267	276	9	46	64	18
基礎的業務純益	317	310	△ 7	269	257	△ 12	47	53	6

利ざや等

（%）

	全行			国内業務部門			国際業務部門		
	21年度上期	22年度上期	前年同期比	21年度上期	22年度上期	前年同期比	21年度上期	22年度上期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.69	1.62	△ 0.07	1.63	1.55	△ 0.08	1.97	1.80	△ 0.17
貸出金利回 ②	1.79	1.68	△ 0.11	1.79	1.70	△ 0.09	1.59	0.89	△ 0.70
有価証券利回	1.50	1.80	0.30	1.24	1.37	0.13	2.78	3.37	0.59
資金調達利回 ③	0.19	0.12	△ 0.07	0.17	0.11	△ 0.06	0.48	0.29	△ 0.19
資金調達原価 ④	1.20	1.14	△ 0.06	1.21	1.16	△ 0.05	0.91	0.66	△ 0.25
預金等原価 ⑤	1.27	1.17	△ 0.10	1.25	1.16	△ 0.09	1.79	1.59	△ 0.20
預金等利回 ⑥	0.17	0.10	△ 0.07	0.16	0.09	△ 0.07	0.42	0.33	△ 0.09
経費率	1.10	1.07	△ 0.03	1.09	1.06	△ 0.03	1.36	1.25	△ 0.11
運用・調達レート差 ①－③	1.49	1.50	0.01	1.45	1.45	△ 0.00	1.49	1.51	0.02
預貸金レート差 ②－⑥	1.62	1.58	△ 0.04	1.63	1.60	△ 0.03	1.17	0.56	△ 0.61
預貸金利ざや ②－⑤	0.51	0.51	△ 0.00	0.53	0.54	0.01	△ 0.19	△ 0.69	△ 0.50
総資金利ざや ①－④	0.48	0.48	△ 0.00	0.42	0.40	△ 0.02	1.06	1.14	0.08
貸出金平残（億円）	62,743	62,678	△ 65	61,065	61,272	207	1,678	1,406	△ 272
有価証券平残（億円）	20,111	16,331	△ 3,780	16,794	12,872	△ 3,922	3,317	3,459	142
預金等平残（億円）	74,648	75,854	1,206	72,426	73,562	1,136	2,223	2,291	68

(注) 原則、金額は四捨五入、利回・利鞘は切り捨て。レート差と利ざやは差引後切り捨て。前年同期比は表上にて計算。預金等は預金＋譲渡性預金

＜経営効率の状況＞【単体】

（%、億円）

	19年度	20年度	21年度		22年度	前年同期比
				上期	上期	
ＲＯＥ（基礎的業務純益）	11.52	11.85	11.50	10.73	10.19	△ 0.54
ＲＯＥ（当期純利益）	6.21	2.19	5.48	5.87	5.29	△ 0.58
ＲＯＡ（基礎的業務純益）	0.76	0.78	0.76	0.71	0.70	△ 0.01
ＲＯＡ（当期純利益）	0.41	0.14	0.36	0.38	0.36	△ 0.02
ＯＨＲ（経費／業務粗利益）	56.91	53.49	52.19	55.21	53.09	△ 2.12
ＯＨＲ（経費／債券関係損益除き業務粗利益）	54.33	53.54	54.05	56.70	56.93	0.23
１株当たり当期純利益（円）	49.88	18.34	46.01	24.85	23.30	△ 1.55
経費合計	777	796	793	415	409	△ 6
人件費	325	331	309	165	164	△ 1
物件費	407	421	440	222	219	△ 3
税　金	44	44	45	27	26	△ 1

	20年3月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
従業員数（人）	2,872	2,857	2,954	2,891	2,965	74
臨時従業員数（人）	2,052	2,177	2,288	2,187	2,230	43
店舗数（店）	191	192	193	193	194	1
国内店（除く仮想店舗）	185	186	187	187	188	1
静岡県内店舗	163	164	165	165	166	1
静岡県外店舗	22	22	22	22	22	－
うちローンセンター	16	16	17	17	17	－
うちビジネスステーション	7	7	7	7	7	－
海外店	3	3	3	3	3	－

（注）１．従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除きます。
２．臨時従業員数には、銀行採用のパートタイマーおよびグループ会社からの派遣パートタイマー等が該当します。
３．店舗数には、海外駐在員事務所を含めておりません。
４．仮想店舗には、振込第一支店、401Ｋ支店、インターネット支店が該当します。

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕　【単体】

（億円）

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末 A	22年3月末 B	22年9月末 C	21年9月末比 C-A	22年3月末比 C-B
貸出金	59,419	60,835	63,675	62,893	63,014	63,730	837	716
国内店①	58,328	59,628	61,983	61,867	62,132	62,911	1,044	779
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	37,907	38,610	40,268	39,581	39,403	39,625	44	222
うち中小企業向け② ※1	25,077	25,454	25,807	25,839	26,161	26,489	650	328
公共向け貸出金	1,449	1,417	1,441	1,471	1,399	1,506	35	107
うち中小企業向け（公社等）③	266	187	164	154	133	179	25	46
個人向け貸出金④ ※2	18,972	19,600	20,274	20,815	21,331	21,779	964	448
（消費者ローン） ※2	19,036	19,658	20,333	20,864	21,377	21,824	960	447
海外店	1,091	1,207	1,692	1,025	882	819	△ 206	△ 63
うち中小企業向け②＋③	25,343	25,641	25,971	25,993	26,294	26,667	674	373
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	44,315	45,241	46,245	46,808	47,625	48,446	1,638	821
中小企業等貸出金比率⑤／①	75.97%	75.87%	74.60%	75.65%	76.65%	77.00%	1.35%	0.35%

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。
※3 算式を付した項目については表上にて算定しております。

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末 A	22年3月末 B	22年9月末 C	21年9月末比 C-A	22年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	39,734	40,596	42,709	42,762	42,995	43,436	674	441
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	22,512	22,956	24,573	24,183	24,107	24,146	△ 37	39
うち中小企業向け⑥ ※1	19,391	19,583	20,337	20,349	20,464	20,649	300	185
公共向け貸出金	1,434	1,404	1,427	1,456	1,387	1,446	△ 10	59
うち中小企業向け（公社等）⑦	257	180	155	145	126	174	29	48
個人向け貸出金⑧ ※2	15,788	16,236	16,709	17,122	17,501	17,844	722	343
（消費者ローン） ※2	15,751	16,195	16,672	17,077	17,457	17,800	723	343
うち中小企業向け⑥＋⑦	19,648	19,763	20,492	20,494	20,590	20,823	329	233
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	35,436	35,999	37,201	37,616	38,091	38,667	1,051	576

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。
※3 算式を付した項目については表上にて算定しております。

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕　【単体】

（億円）

	19年度			20年度			21年度			22年度	増　減
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期　B	前年同期比 B-A
貸出金	57,913	57,167	58,658	61,432	59,974	62,899	62,752	62,743	62,761	62,678	△ 65
国内店①	56,961	56,110	57,811	60,182	58,908	61,463	61,642	61,507	61,777	61,853	346
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	37,373	36,829	37,917	39,259	38,255	40,268	39,479	39,621	39,337	38,993	△ 628
うち中小企業向け②　※1	24,375	23,978	24,772	25,403	25,039	25,770	25,561	25,458	25,665	25,636	178
公共向け貸出金	1,426	1,453	1,398	1,433	1,455	1,410	1,477	1,486	1,468	1,458	△ 28
うち中小企業向け(公社等)③	223	232	214	189	199	178	160	144	176	117	△ 27
個人向け貸出金④　※2	18,162	17,828	18,496	19,489	19,197	19,784	20,685	20,400	20,972	21,402	1,002
（消費者ローン）　※2	18,192	17,833	18,551	19,553	19,262	19,845	20,740	20,458	21,023	21,449	991
海外店	952	1,057	847	1,251	1,067	1,436	1,111	1,236	984	825	△ 411
うち中小企業向け②＋③	24,598	24,210	24,986	25,592	25,238	25,948	25,721	25,602	25,841	25,753	151
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	42,760	42,038	43,482	45,081	44,435	45,732	46,406	46,002	46,813	47,155	1,153
中小企業等貸出金比率⑤／①	75.06%	74.92%	75.21%	74.90%	75.43%	74.40%	75.28%	74.79%	75.77%	76.23%	1.44%

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。
※3 算式を付した項目については表上にて算定しております。

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	19年度			20年度			21年度			22年度	増　減
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期　B	前年同期比 B-A
静岡県内の貸出金	38,585	38,094	39,075	40,660	39,865	41,460	42,411	42,319	42,503	42,482	163
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	22,000	21,729	22,271	23,100	22,491	23,712	23,944	24,053	23,834	23,507	△ 546
うち中小企業向け⑥　※1	18,744	18,536	18,952	19,499	19,203	19,796	20,059	20,064	20,054	19,832	△ 232
公共向け貸出金	1,407	1,434	1,381	1,418	1,440	1,396	1,463	1,472	1,454	1,437	△ 35
うち中小企業向け(公社等)⑦	211	219	203	180	190	170	151	135	167	111	△ 24
個人向け貸出金⑧　※2	15,178	14,932	15,423	16,142	15,934	16,351	17,004	16,794	17,215	17,538	744
（消費者ローン）　※2	15,119	14,856	15,382	16,107	15,899	16,316	16,965	16,757	17,174	17,496	739
うち中小企業向け⑥＋⑦	18,955	18,755	19,155	19,679	19,393	19,966	20,210	20,199	20,221	19,943	△ 256
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	34,133	33,687	34,578	35,821	35,327	36,317	37,214	36,993	37,436	37,481	488

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。
※3 算式を付した項目については表上にて算定しております。

＜有価証券の状況＞　【単体】

○有価証券ポートフォリオ

（億円）

	20年3月末	構成比率(%)	21年3月末	構成比率(%)	22年3月末	構成比率(%)	22年9月末	構成比率(%)	22年3月末比	構成比率(%)
有価証券	21,994	100.0	20,483	100.0	20,265	100.0	18,726	100.0	△ 1,539	－
国債	3,132	14.2	4,480	21.9	5,853	28.9	5,576	29.8	△ 277	0.9
地方債	2,390	10.9	2,451	12.0	1,024	5.1	742	3.9	△ 282	△ 1.2
社債	8,146	37.0	7,842	38.3	6,784	33.5	6,240	33.3	△ 544	△ 0.2
株式	3,237	14.7	2,070	10.1	2,388	11.8	2,054	11.0	△ 334	△ 0.8
その他	5,089	23.2	3,640	17.7	4,216	20.7	4,114	22.0	△ 102	1.3
（うち外貨債券）	3,260	14.8	2,513	12.3	3,659	18.1	3,454	18.4	△ 205	0.3
（うち投資信託）	725	3.3	342	1.7	240	1.1	357	1.9	117	0.8
円貨債券のデュレーション	3.26 年		3.90 年		4.73 年		4.74 年		0.01 年	
外貨債券のデュレーション	1.39 年		1.09 年		2.60 年		0.62 年		△ 1.98 年	

○有価証券評価損益

（億円）

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
その他有価証券	1,762	642	1,332	1,232	△ 100
株式	1,770	686	1,145	833	△ 312
債券	94	17	156	308	152
その他(外債、投信等)	△ 102	△ 60	31	91	60

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
日経平均株価	12,525.54 円	8,109.53 円	11,089.94 円	9,369.35 円	△ 1,720.59 円

○減損処理による影響

（億円）

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	18.1
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.1
臨時費用「株式等償却」への計上額	18.2

＜預金・預り資産の状況＞　【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	19年度	上期	20年度	上期	21年度	上期 A	22年度 上期 B	前年同期比 B-A
預金	69,776	67,744	70,998	69,066	71,977	71,025	71,637	612
国内営業店預金	67,585	65,780	69,125	67,258	70,268	68,814	69,805	991
うち個人預金	49,674	49,126	50,810	50,325	51,552	51,279	51,507	228
うち法人預金	15,120	15,180	15,574	14,814	16,095	15,850	16,695	845
静岡県内預金	60,175	58,634	61,407	59,931	62,956	61,417	62,198	781
うち個人預金	45,324	44,791	46,461	46,002	47,247	46,941	47,269	328
うち法人預金	12,422	12,768	12,928	12,377	13,443	13,165	13,708	543
譲渡性預金	3,435	3,713	2,987	2,030	2,789	3,920	3,352	△ 568
合計	73,211	71,457	73,985	71,096	74,766	74,945	74,989	44

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末 A	22年3月末 B	22年9月末 C	21年9月末比 C-A	22年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	57,849	58,350	59,176	59,412	60,616	61,370	61,423	807	53
円貨預金	48,852	49,375	50,044	50,473	50,951	51,221	51,179	228	△ 42
譲渡性預金	6	12	16	12	6	7	6	△ 0	△ 1
外貨預金	274	299	281	337	328	331	328	△ 0	△ 3
投資信託	202	168	154	132	151	160	145	△ 6	△ 15
公共債	4,414	4,374	4,253	4,183	4,240	4,199	4,070	△ 170	△ 129
個人年金保険	4,102	4,121	4,428	4,275	4,939	5,453	5,696	757	243
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券の個人預り資産	3,100	2,881	2,962	2,486	2,882	3,208	3,198	316	△ 10
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券を含む個人預り資産	60,949	61,230	62,138	61,898	63,498	64,578	64,621	1,123	43
うち円貨預金・譲渡性預金除き	12,091	11,843	12,077	11,413	12,540	13,350	13,436	896	86

＜与信費用＞　【単体】

（億円）

	19年度	20年度	21年度		22年度	前年同期比
				上期 A	上期 B	B-A
不良債権処理額　①	78	188	149	48	49	1
個別貸倒引当金純繰入額	57	156	116	39	33	△ 6
貸出金償却	0	0	0	0	0	0
債権売却損等	17	23	20	3	1	△ 2
偶発損失引当金純繰入額	4	8	9	5	11	6
信用保証協会負担金	—	0	4	2	4	2
一般貸倒引当金繰入額　②	△ 2	155	83	24	22	△ 2
与信費用　①+②	75	343	233	72	71	△ 1
与信費用比率（%）　※	0.13	0.55	0.37	0.22	0.22	△ 0.00

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

＜貸倒引当金の計上方法＞

【一般貸倒引当金】・・・残高523億円

	予想損失率※			引当基準
	21年度上期	21年度下期	22年度上期	
正常先債権	0.42%	0.52%	0.60%	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権（除く要管理先債権）	2.15%	2.21%	3.78%	
要管理先債権	4.52%	3.56%	4.39%	

※貸出金および支払承諾見返等に対する債務者格付別の予想損失率の平均を掲載しています。

【個別貸倒引当金】・・・残高335億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

【偶発損失引当金】・・・残高33億円

引当基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

＜リスク管理債権＞　【単体】

（億円）

	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
破綻先債権	188	148	△ 40
延滞債権	1,965	2,062	97
3ヵ月以上延滞債権	17	18	1
貸出条件緩和債権	125	131	6
リスク管理債権	2,295	2,360	65
貸出金に占める割合（%）	3.64	3.70	0.06
担保・保証等によるカバー率（%）	88.22	89.60	1.38
部分直接償却を実施した場合	2,079	2,180	101
貸出金に占める割合（%）	3.31	3.43	0.12
担保・保証等によるカバー率（%）	87.00	88.74	1.74

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
リスク管理債権	1,083	1,070	△ 13
貸出金に占める割合（%）	1.71	1.67	△ 0.04
部分直接償却を実施した場合	867	891	24
貸出金に占める割合（%）	1.38	1.40	0.02

※「担保・保証等によるカバー率」には貸倒引当金を含めております。

＜金融再生法開示債権＞　【単体】

（億円）

	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	572	576	4
危険債権	1,590	1,644	54
要管理債権	142	149	7
金融再生法開示債権	2,304	2,368	64
総与信に占める割合（%）	3.58	3.64	0.06
担保・保証等によるカバー率（%）	88.35	89.63	1.28
部分直接償却を実施した場合	2,082	2,183	101
総与信に占める割合（%）	3.25	3.37	0.12
担保・保証等によるカバー率（%）	87.11	88.75	1.64

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
金融再生法開示債権	1,090	1,077	△ 13
総与信に占める割合（%）	1.69	1.65	△ 0.04
部分直接償却を実施した場合	869	891	22
総与信に占める割合（%）	1.35	1.37	0.02

＜平成22年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞　【単体】

・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.64%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.37%）
・貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.70%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.43%）

（億円、%）

自己査定における債務者区分	自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権） 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ（その他は貸出金等与信関連債権）	うち私募債
破綻先 150 〈54〉	117 〈21〉	33	- (7)	- (96)	336	240	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 576 〈390〉	-
実質破綻先 426 〈337〉	317 〈228〉	108	- (48)	- (89)					
破綻懸念先 1,641	1,236	221	184 (95)		1,363	95	88.8%	危険債権 1,644	2
要注意先 11,161 / 要管理先 181	13	168			要管理先の保全額 107	7	62.9%	要管理債権（貸出金のみ） 149	-
					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 81	6	59.0%		
					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 25	1	80.7%		
要管理先以外の要注意先 10,980	4,811	6,169			要管理先以外の要注意先保全額 7,247	218	68.0%	正常債権 62,580	
正常先 51,244	51,244					297			323
合計 64,623 〈64,438〉	非分類合計 57,739 〈57,554〉	Ⅱ分類合計 6,700	Ⅲ分類合計 184 （149）	Ⅳ分類合計 ― （185）		合計 857		合計 64,949 〈64,763〉	325

リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先債権 148 〈54〉
延滞債権 2,062 〈1,978〉
３カ月以上延滞債権 18
貸出条件緩和債権 131
合計 2,360 〈2,180〉

※1．貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2．自己査定分類区分における（　）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
3．当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈　〉内に記載しています。部分直接償却・・・Ⅳ分類　185　（破綻先96　・実質破綻先89）
4．要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としています。
5．正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでおります。
6．金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債を含めております。

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞　【単体】

【22年3月～22年9月】

（億円）

		当初残高 A	22年9月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
22年3月末	正常先	50,413	48,692	1,266	48	23	11	1	372	35	0.06%	7	0.01%
	要注意先	11,155	1,215	9,597	11	222	40	25	45	287	2.57%	33	0.29%
	要管理先	184	10	31	121	17	1	－	3	18	9.78%	4	2.17%
	破綻懸念先	1,588	3	63	0	1,392	85	12	33				
	実質破綻先	382	1	3	1	12	320	6	38				
	破綻先	190	－	0	－	15	1	147	26				

【21年9月～22年9月】

（億円）

		当初残高 A	22年9月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
21年9月末	正常先	51,006	47,142	2,462	74	50	22	10	1,246	82	0.16%	19	0.03%
	要注意先	10,727	1,710	8,121	24	484	94	88	206	666	6.20%	92	0.85%
	要管理先	232	8	94	83	25	3	6	12	34	14.65%	9	3.87%
	破綻懸念先	1,479	4	127	2	1,121	112	33	79				
	実質破綻先	378	2	4	4	9	255	13	92				
	破綻先	219	0	2	－	16	－	70	131				

※　1．計上基準：与信残高は22年3月末、21年9月末の残高を使用し、22年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
　　2．その他については22年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。

＜ＢＩＳ自己資本比率の状況＞　【連結】

○ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）の推移

（％）

	20年3月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
ＢＩＳ自己資本比率	14.70	14.12	14.74	15.32	15.37	0.05
ＴｉｅｒⅠ自己資本比率（中核自己資本比率）	13.42	13.76	13.79	14.06	14.16	0.10

○自己資本、リスク・アセット等の内訳

（億円）

	20年3月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
自己資本 ＃	6,504	6,234	6,645	6,878	6,834	△ 44
ＴｉｅｒⅠ	5,938	6,078	6,217	6,314	6,296	△ 18
ＴｉｅｒⅡ	791	291	550	676	646	△ 30
控除項目	225	135	122	112	108	△ 4
リスク・アセット等	44,232	44,148	45,052	44,889	44,438	△ 451
うち信用リスク・アセットの額	40,895	40,946	41,842	41,663	41,205	△ 458
うちマーケット・リスク相当額に係る額	220	248	223	205	212	7
うちオペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,837	2,954	2,987	3,021	3,020	△ 1
フロア調整額	280	－	－	－	－	－

＃ 自己資本に、優先株、劣後債務等は含まれておりません。